



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月5日

上場会社名 千代田化工建設株式会社
コード番号 6366 URL <https://www.chiyodacorp.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 榎田 雅和

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 鶴飼 孝次

TEL 045-225-7777

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	397,463	28.8	17,818	30.8	23,640	51.2	15,692	25.2
2023年3月期第3四半期	308,481	42.1	13,618	64.5	15,636	78.5	12,532	

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 9,964百万円 (%) 2023年3月期第3四半期 574百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	54.50	15.67
2023年3月期第3四半期	42.31	12.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	382,428	32,258	8.2
2023年3月期	406,588	22,310	5.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 31,279百万円 2023年3月期 22,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				0.00	0.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としています。

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	16.2	21,000	15.9	28,000	37.8	18,000	18.5	61.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2024年2月5日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	260,324,529 株	2023年3月期	260,324,529 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,251,898 株	2023年3月期	1,353,124 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	259,038,342 株	2023年3月期3Q	258,968,774 株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式が含まれております(2024年3月期3Q 803,129株、2023年3月期 904,689株)。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2024年3月期3Q 837,492株、2023年3月期3Q 907,417株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—		
2024年3月期(予想)				—	—

(注) 2024年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(企業結合等関係)	10
3. 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、世界経済は長引くロシア・ウクライナ情勢の影響継続や中東情勢の不安定化、インフレ抑制に向けた各国の金融政策の引締めもあり、その先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く事業環境においては、気候変動問題への対応としてカーボンニュートラルの実現と、エネルギーの安定供給との両立化が求められています。

当社では、中期経営計画「再生計画～再生と未来に向けたビジョン～」に基づき、リスク管理体制の高度化とEPC(設計・調達・建設)遂行管理力の進化を進め、安定的な収益基盤の拡大に取り組んでいます。

また、事業ポートフォリオ革新に向けて、エネルギーの安定供給とエネルギートランジションを支える資源となるLNG(液化天然ガス)を主体とする既存事業の深化に加え、再生可能エネルギー、水素、炭素循環、エネルギー運用最適化、ライフサイエンスなどの新規事業を強化しております。

中期経営計画の最終年度となる当年度においては、既存事業の着実な進捗と新規事業の強化により、事業ポートフォリオ革新を深化させ、収益構造の変革を実現し、「エンジニアリングの新たな価値を創出」することで、持続的な成長と企業価値の一層の向上を目指します。

当第3四半期連結累計期間の連結受注工事高は1,737億39百万円(前年同四半期比44.1%増)、連結完成工事高は3,974億63百万円(同28.8%増)であった結果、連結受注残高は9,896億71百万円(前連結会計年度末比13.9%減)となり、営業利益は178億18百万円(前年同四半期比30.8%増)、経常利益は236億40百万円(同51.2%増)となりました。

また、法人税等の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は156億92百万円(同25.2%増)となりました。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

[エネルギー分野]

(LNG・その他ガス関係)

海外では、カタール、アメリカでLNGプラントのEPC業務を遂行中です。年産800万トンのLNGプラント4系列の増設案件であるカタールNorth Field East LNG輸出基地案件(NFE プロジェクト)及びアメリカのゴールデンパスLNGプロジェクトの建設工事がそれぞれ本格化し進捗しています。また、インドネシアのタンゲールLNG拡張プロジェクト(第3系列)は2023年8月に顧客へのプラントの引渡しを完了し、生産が開始されています。

その他ガス分野では、カタールで当社グループ会社がLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件に係る複数の設計業務を遂行中です。

国内では、当社グループが建設したLNG受入基地の改造・改修工事を遂行中です。

(石油・石油化学関係)

国内では、石油会社向けに、製油所の設備更新工事や省エネ、カーボンニュートラルに資する各種検討業務などを遂行中です。また、国内製油所や石油・石油化学事業所に対して、これまで培った高度解析技術(3次元流動解析やダイナミック・シミュレーション、構造解析、耐震)と最新のデジタル技術を組み合わせ、運転最適化と設備保全効率化ならびに運転・保全業務のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進に向けたO&M(Operation & Maintenance)事業を展開しています。加えて、石油化学分野では機能材案件のEPC業務を完工しました。

また、マイクロ波化学(株)、三井化学(株)とマイクロ波加熱を利用した革新的ナフサクラッキング技術の共同開発を進めています。本事業は国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム 重点課題推進スキーム」に採択されました。本技術の確立により、従前の化学業界の重要課題である「ナフサの熱分解で排出されるCO₂の大幅な削減」に貢献します。

[地球環境分野]

(医薬・生化学・一般化学関係)

医薬・生化学分野では、新たにAGC(株)よりバイオ医薬品原薬製造設備のEPC業務を受注しました。また、製薬会社向けに、バイオ医薬品原薬製造設備、医薬品製造設備のEPC業務を複数遂行中です。

当社は、シオノギファーマ(株)が主導する原薬・中間体の開発製造受託事業会社Pharmira(株)に対して、石油分野で培った連続生産技術の医薬品分野への導入、実装に貢献しています。また、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)助成事業にて、産学連携で「植物による高度修飾タンパク質の大量生

産技術の開発」を進めています。

一般化学分野では、(株)クレハ向けフッ化ビニリデン樹脂生産設備のEPC業務を遂行中です。

(環境・新エネルギー・インフラ関係)

環境分野では、インドにおける環境規制強化により石炭火力発電所への排煙脱硫設備の導入が進む中、当社のCT-121排煙脱硫プロセスが複数の案件に活用されています。

新エネルギー分野では、再生可能エネルギーの効率的な活用に資する蓄エネルギー活用や地域分散型のエネルギー供給システムへの取組みを強化しています。加えて、洋上風力分野では、国内事業者に対する着床式発電所に関する各種ソフト業務や、Technip Energies社と共同での特定海域における浮体式発電所建設のFS(Feasibility Study)業務を進めています。

インフラ分野では、インドネシアで単一製造ラインとして世界最大規模となる銅製錬工場のEPC業務を遂行中です。

また、国内では、主に電気自動車(EV)における航続距離拡大・充電時間の短縮・安全性向上が期待される次世代電池に関して、無機電池材料の実証プラントプロジェクトを受注し、遂行中です。

(注) セグメントごとの受注高、完成工事高、受注残高については、11頁を参照してください。

《脱炭素ビジネスの取組み》

水素・アンモニア、CCS(Carbon dioxide Capture and Storage)/CCU(Carbon dioxide Capture and Utilization)、エネルギーマネジメントの取組みは以下のとおりです。

(水素・アンモニア)

水素分野では、当社の独自技術であるSPERA水素TM技術の優位性を生かした水素サプライチェーンの構築に向けて、シンガポール、欧州、国内で具体的な案件や検討を進めています。

シンガポールでは、商用規模のクリーン水素サプライチェーン事業の実現に向けて、同国有数の総合ユーティリティで政府系コングロマリットであるSembcorp Industries社及び三菱商事(株)と概念設計を遂行中で、2020年代後半の商業水素供給開始を目標としています。

欧州では、イギリス・スコットランドからオランダ・ロッテルダム港への水素海上輸送プロジェクト(LHyTS(ライツ)プロジェクト)に参画、事業化調査を2023年11月に完了しました。

国内では、水素バリューチェーン推進協議会の理事会社として、社会実装プロジェクトの創出と政策支援の実現に向けて活動しています。また、2023年4月に中部電力(株)及び豪州Hazer社と、HAZER Processによる水素製造に係る覚書を締結し、中部圏でのカーボンフリー水素と副生固体炭素(カーボングラファイト)の製造拠点プロジェクトの開発計画の検討を継続中です。

アンモニア関連分野では、当社が主幹事会社となり、NEDOのグリーンイノベーション基金事業として、産学官連携で製造コストの低減を実現する新規アンモニア合成技術の開発を進めています。さらに、(株)JERA、(株)日本触媒と共同で既存の技術より競争力のあるアンモニア分解技術の開発を進めており、NEDOの技術開発事業に採択されています。その他、国内におけるアンモニア受入設備や水素燃料供給に関する複数の検討業務を遂行中です。

(CCS/CCU)

CO₂の回収・CCSシステム設計におけるグローバルリーダーであるPace CCS社とCCS分野での協業に関する覚書を締結、CCSプロジェクトのFSやコンセプトデザインからFEED(Front End Engineering Design)/EPCまで幅広く展開していきます。

また、大規模な天然ガス火力発電所で発生する排ガスから固体吸収材を用いてCO₂を分離・回収する技術開発をNEDOのグリーンイノベーション基金事業として進めています。

東南アジアでは、インドネシア国営石油会社ブルタミナ社と脱炭素循環技術の共同検討業務契約を、タイ発電公社EGAT社とクリーン水素・アンモニアバリューチェーン検討覚書をそれぞれ2023年3月に締結し、両国におけるカーボンニュートラル社会への早期移行に貢献すべく関連検討業務を遂行しています。

国内では三菱商事(株)向けのCCSバリューチェーン構築に係る検討業務、石油資源開発(株)向けの東新潟CCS圧入設備概念設計業務、三菱ガス化学(株)向けの新潟CCUS(Carbon Capture, Utilization and Storage)ハブ&クラスター構想事業化に関する調査、電源開発(株)向けのCO₂分離回収・圧縮液化設備FS業務を遂行中です。

CCU分野では、産学官連携で、CO₂の回収・資源化やCO₂を原料とするパラキシレン製造の研究開発に取り組んでいます。また、アメリカBlue Planet社、三菱商事(株)との協業で、排ガス等に含まれるCO₂を原料にしてコンクリート原料である骨材を製造する技術開発を推進しています。

e-fuel分野ではドイツのINERATEC社とe-fuel製造による脱炭素化促進に向けた戦略的協業に関する覚書を2022年9月に締結し、同社の最先端PtXテクノロジー活用を推進しています。加えて、CO₂と水素を用いた合成燃料製造に関し、(株)INPEX向けの400Nm³-CO₂/h メタネーション(合成メタン(e-methane))試験設備工事及びENEOS(株)向けの1BD(1 Barrel per day)合成燃料実証試験設備建設工事を遂行中です。

(エネルギーマネジメント)

2023年3月に完工した北海道北部風力送電(株)向け世界最大級の大型蓄電池システムの20年間に亘る保守業務を遂行中です。また、蓄電池事業においてはENEOS(株)向け系統用蓄電池建設に関する複数の工事を遂行中です。

その他、スタートアップ企業と連携して国内向けにVPP(Virtual Power Plant)事業などの取組みを強化しています。

《DXの取組み》

全社DXの基盤となるデジタル人材の育成やDX意識・文化の醸成等を図るとともに、プロジェクトDX、コーポレートDX、デジタル変革ビジネスの取組みを進めています。

プロジェクトDXでは、EPC遂行管理力の進化に向けて、AWP(Advanced Work Packaging)を大型プロジェクトに順次適用しています。また、(株)Arent及び当社が共同出資した(株)PlantStreamが開発した革新的な空間設計システムは、当社グループの設計業務を改革するとともに、国内外のプラントオーナーやEPCコントラクターでの導入が進んでいます。

コーポレートDXでは、デジタル技術を活用したリモートワーク環境の更なる整備、リソース計画・人材管理の高度化、ロボティクスプロセスオートメーション導入による管理業務の効率化を推進しています。

デジタル変革ビジネスでは、プラント運転・保守ソリューションとDX事業を再編・統合し、顧客のプラント運転・保全業務の変革を支援するソリューション事業を展開しています。このため、新たなO&MトータルソリューションサービスとしてplantOS™の提供を開始しました。plantOS™は、千代田エクスワンエンジニアリング(株)をはじめ、当社グループがこれまで提供してきた産業/プラント向けメンテナンス分野におけるフィジカルサポートと当社が長年培ってきた高度解析・診断、IOT、AI等のデジタル技術を、ハイブリッドに融合したO&M向けサービスです。

また、plantOS™提供事業の一環として、インドネシアのドンギ・スノロLNG社(以下「DSLNG社」)より技術サポート提供業務を受注しました。本件はDSLNG社が保有するLNGプラントにおけるエンジニアリングサービス、プロセス安全サポートなどを対象としています。当社がこれまで培ってきたコンサルティング能力や先進的なデジタル技術を活用し、プラントの安全・安定運転の実現に向けてDSLNG社に最適なソリューションを提供していきます。

《その他》

2023年4月1日付で千代田エクスワンエンジニアリング(株)が事業を開始しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

現金預金の増加393億83百万円一方で、ジョイントベンチャー持分資産の減少412億13百万円、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産の減少57億9百万円などにより、資産合計は前連結会計年度末に比べ241億59百万円減少しました。

(負債の部)

契約負債の減少204億39百万円、工事損失引当金の減少40億81百万円、支払手形・工事未払金の減少24億59百万円などにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ341億7百万円減少しました。

(純資産の部)

為替換算調整勘定の減少によりその他の包括利益累計額が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、純資産合計は322億58百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通算業績につきましては、2023年5月9日に公表の通期連結業績予想を変更しています。詳細は、2024年2月5日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、想定為替レートは1米ドル145円です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	61,241	100,624
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	35,034	29,324
未成工事支出金	23,570	21,159
ジョイントベンチャー持分資産	161,643	120,430
短期貸付金	47,578	43,400
その他	55,530	46,296
貸倒引当金	△1,639	△2,073
流動資産合計	382,958	359,162
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,575	4,373
土地	5,041	4,600
その他(純額)	1,126	1,720
有形固定資産合計	10,743	10,694
無形固定資産		
投資その他の資産	4,748	4,725
投資有価証券	6,442	6,211
退職給付に係る資産	167	155
繰延税金資産	139	90
その他	1,405	1,407
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	8,137	7,847
固定資産合計	23,629	23,266
資産合計	406,588	382,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	129,370	126,911
1年内返済予定の長期借入金	5,490	20,000
未払法人税等	2,046	549
契約負債	163,347	142,908
完成工事補償引当金	1,388	2,064
工事損失引当金	27,894	23,812
賞与引当金	5,120	3,408
その他	21,597	22,549
流動負債合計	356,256	342,203
固定負債		
長期借入金	23,600	3,600
繰延税金負債	323	599
引当金	236	—
退職給付に係る負債	804	903
その他	3,056	2,863
固定負債合計	28,021	7,967
負債合計	384,278	350,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,014	15,014
資本剰余金	142	142
利益剰余金	13,797	29,489
自己株式	△847	△805
株主資本合計	28,107	43,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	3
繰延ヘッジ損益	1,707	2,158
為替換算調整勘定	△7,587	△14,549
退職給付に係る調整累計額	△115	△174
その他の包括利益累計額合計	△5,926	△12,562
非支配株主持分	129	978
純資産合計	22,310	32,258
負債純資産合計	406,588	382,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
完成工事高	308,481	397,463
完成工事原価	284,970	368,843
完成工事総利益	23,511	28,619
販売費及び一般管理費	9,893	10,801
営業利益	13,618	17,818
営業外収益		
受取利息	1,404	6,595
受取配当金	1,216	925
為替差益	377	—
その他	143	181
営業外収益合計	3,141	7,703
営業外費用		
支払利息	654	524
持分法による投資損失	309	167
為替差損	—	1,107
その他	158	80
営業外費用合計	1,123	1,880
経常利益	15,636	23,640
特別利益		
関係会社清算益	1	45
投資有価証券売却益	77	—
特別利益合計	79	45
特別損失		
投資有価証券評価損	18	69
関係会社清算損	0	6
投資有価証券清算損	—	2
投資有価証券売却損	5	—
特別損失合計	23	77
税金等調整前四半期純利益	15,692	23,608
法人税、住民税及び事業税	2,777	6,880
法人税等調整額	374	137
法人税等合計	3,152	7,017
四半期純利益	12,539	16,590
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	898
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,532	15,692

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	12,539	16,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△65
繰延ヘッジ損益	△48	451
為替換算調整勘定	△12,911	△6,971
退職給付に係る調整額	△277	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	130	18
その他の包括利益合計	△13,113	△6,626
四半期包括利益	△574	9,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△590	9,056
非支配株主に係る四半期包括利益	16	907

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の合併)

当社は、2022年12月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である千代田工商株式会社、千代田システムテクノロジーズ株式会社、及び千代田テクノエース株式会社の3社について、千代田工商株式会社を存続会社とする吸収合併を行うことを決議し、2023年4月1日付で当該3社は合併いたしました。

1. 吸収合併の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

存続会社の名称 千代田工商株式会社
事業の内容 エネルギー・環境・メンテナンス事業

消滅会社の名称 千代田システムテクノロジーズ株式会社
事業の内容 計装・電気ソリューション事業

消滅会社の名称 千代田テクノエース株式会社
事業の内容 ライフサイエンス事業

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

千代田工商株式会社を吸収合併存続会社、千代田システムテクノロジーズ株式会社及び千代田テクノエース株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

千代田エクスワンエンジニアリング株式会社(旧社名:千代田工商株式会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

上記3社の経営資源を統合して経営の効率化を図るとともに、3社がこれまでに培ってきた技術・経験・実績を最大限に活かし、プラント・工場のEPC(設計・調達・建設を含むプラントエンジニアリング)遂行に必要な全技術要素を揃えた国内有数の総合エンジニアリング会社として、またメンテナンスエンジニアリングを遂行する会社として事業を開始すべく、本取引を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		
		受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング事業		120,041 (99.6%)	307,991 (99.8%)	1,279,474 (100.0%)	173,335 (99.8%)	397,059 (99.9%)	989,671 (100.0%)
エネルギー 分野	(1) LNGプラント関係	52,885 (43.9%)	181,471 (58.8%)	879,452 (68.7%)	29,393 (16.9%)	196,148 (49.3%)	690,656 (69.8%)
	(2) その他ガス関係	4,604 (3.8%)	2,414 (0.8%)	5,197 (0.4%)	1,526 (0.9%)	2,192 (0.6%)	4,464 (0.5%)
	(3) 石油・石油化学関係	28,062 (23.3%)	23,298 (7.5%)	31,515 (2.5%)	22,597 (13.0%)	22,203 (5.6%)	26,102 (2.6%)
地球環境 分野	(4) 医薬・生化学 ・一般化学関係	14,967 (12.4%)	23,014 (7.5%)	42,052 (3.3%)	78,263 (45.1%)	22,146 (5.6%)	96,031 (9.7%)
	(5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係	15,828 (13.1%)	74,957 (24.3%)	317,623 (24.8%)	37,731 (21.7%)	151,194 (38.0%)	168,213 (17.0%)
	(6) その他	3,692 (3.1%)	2,834 (0.9%)	3,632 (0.3%)	3,822 (2.2%)	3,174 (0.8%)	4,202 (0.4%)
2 その他の事業		490 (0.4%)	490 (0.2%)	— (—)	403 (0.2%)	403 (0.1%)	— (—)
合 計		120,531 (100.0%)	308,481 (100.0%)	1,279,474 (100.0%)	173,739 (100.0%)	397,463 (100.0%)	989,671 (100.0%)
国 内		59,140 (49.1%)	58,155 (18.9%)	99,504 (7.8%)	122,818 (70.7%)	56,434 (14.2%)	153,819 (15.5%)
海 外		61,390 (50.9%)	250,325 (81.1%)	1,179,969 (92.2%)	50,920 (29.3%)	341,028 (85.8%)	835,852 (84.5%)

(注) 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。